

# 川口市議会 3月定例会で 日本共産党市議団が市民の暮らしを守る提案

3月7日から3月市議会の一般質問が始まります。今議会では日本共産党から板橋ひろみ議員、金子ゆきひろ議員が市民の暮らしと中小企業者を応援する施策の推進、高齢者や子どもを支援する提案、まちづくりについてなどの提案を行います。

## 一般質問予定

<p>3月8日 午前10時 板橋ひろみ 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 物価高対策として消費税減税を国に求めること</li> <li>2 団体自治と住民自治からなる川口市政運営について</li> <li>3 「住民福祉の増進」につながる公務労働で公共をとりにもどすための取り組みを</li> <li>4 公共施設の管理運営について</li> <li>5 川口駅周辺まちづくりビジョンについて</li> <li>6 ごみの減量化で地球にやさしい環境づくりのために</li> <li>7 「住まいは人権」の立場に立った住宅政策を</li> <li>8 高齢者が安心してらせる福祉・介護制度を</li> <li>9 地域の問題について</li> </ol>
<p>3月12日 午前10時 金子ゆきひろ 議員</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 川口市の公共交通政策について</li> <li>2 首都直下地震への災害対策について</li> <li>3 川口商工会議所と鳩ヶ谷商工会の組織統合について</li> <li>4 市独自の物価高騰対策の実施を</li> <li>5 社会教育施設である美術館の新設について</li> <li>6 公園のトイレについて</li> <li>7 鳩ヶ谷地域の諸課題について</li> </ol>

議会は傍聴できますので、是非お出かけください。また、川口市議会ホームページよりインターネットでの視聴もできますのでご利用ください。



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2024年3月3日 No.1735

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川 2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

# 来年度予算案に示された 事業の一部を報告します

(予算概要より抜粋)

今号では土木費に示されている事業の概要をお知らせします。

## ● 住宅市街地総合整備事業(13億6690万6千円)

=各地区における住宅密集地の防災性の向上及び住環境の改善等を推進するため、住宅市街地総合整備事業を導入し、総合的な整備を行うもの

- ①桜町地区住宅市街地総合整備事業 予算額5733万円
- ②芝地区住宅市街地総合整備事業 予算額8億8130万5千円
- ③芝中央地区住宅市街地総合整備事業 予算額1137万5千円
- ④芝東第3地区住宅市街地総合整備事業 予算額2850万円
- ⑤芝東第4地区住宅市街地総合整備事業 予算額4544万8千円
- ⑥里地区住宅市街地総合整備事業 予算額3億4114万8千円

## ● 川口本町4丁目9番地区

### 第一種市街地再開発事業(14億2498万2千円)

=土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、細分化されている敷地等を統合し、不燃化された共同建築物の建て替え等を進め、合わせて都市計画道路善光寺荒川線を行うもの

## ● 川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業(6428万円)

=敷地等を統合し、公共的通路の整備による回遊性の向上や土地の高度利用を行うことで、良好な市街地環境の形成を図るもの

## ● 六間通り線機能・魅力向上事業(6億1430万9千円)

=元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業と駅前六間通り線街路整備事業を統合し、川口駅と川口元郷駅を結ぶ六間通り線の乗り継ぎ環境の改善と、快適で魅力的な沿道空間の創出を行うもの

## ● その他街路整備事業(7億3780万4千円)

- ①仁志町領家線 3億70万円
- ②上青木東西線 235万7千円
- ③南浦和前川線 5867万9千円
- ④新井駅前広場 3億7606万8千円

今議会に先立ち開催された議会運営委員会に日本共産党市議団は下記の意見書案を提案しましたので、全文をお知らせします。

### 「再生可能エネルギーへの転換を推進することを求める意見書」(案)

近年、日本各地で酷暑や集中豪雨など、気候変動により災害が激甚化しており、「地球沸騰化」と言われるまで気候危機は進行している。日本は世界第5位のCO<sub>2</sub>排出国であり、気候危機を打開するためにも世界の中で大きな責任がある。

2023年3月に発表されたI P C C第6次評価報告書では「2035年までに世界全体で60%の温室効果ガスの削減、二酸化炭素でいうと65%の削減が必要」という更なる削減を求めている。イギリスやドイツでは1990年比でCO<sub>2</sub>を4～5割削減し、各国の石炭火力の廃止目標はイギリスが2024年、イタリアが2025年、カナダが2030年、アメリカが2035年としている中、日本はいまだに石炭火力の建設を続け、先進国で唯一、石炭火力からの撤退期限を明示しない国となっている。G7サミットでも脱炭素化を合意し、各国の再生可能エネルギー導入目標も70～80%が主流となる中、日本は2030年に36～38%の目標に留まっている。

昨年5月にGX脱炭素電源法案が可決され、また、第7次エネルギー基本計画策定に向けての議論が開始されている。現在、発電エネルギー技術の建設及び運転に係る発電コストをLCOE(均等化発電コスト)で比較した場合、過去10年で太陽光は約10分の1、風力は約3分の1に低下している。さらにIEAが発表した温室効果ガス排出削減コストでは事業用太陽光が原子力発電運転延長より低い数値となり、温暖化対策としての経済的合理性も示されており、再生可能エネルギーの電源構成に占める割合目標を大きく引き上げることが期待されている。加えて、再生可能エネルギーの普及をすすめるうえで、各地の小規模な再生可能エネルギー発電の優先利用原則の体制整備と同時に、発電した電力を最大限活用できる送電網などのインフラ整備が必要である。発電電の分離をすすめるなど、地域で開発した再生可能エネルギーを有効に活用できるようにすることが求められている。

よって国及び政府は、気候危機への対策を推進し持続可能な社会の構築のために、脱炭素と再生可能エネルギーへの転換を加速することを強く求める。

記

- 1 脱石炭火力を脱炭素政策の柱として石炭火力から計画的に撤退すること
- 2 2030年までにCO<sub>2</sub>排出を50～60%削減(2010年度比)すること
- 3 2035年の再生可能エネルギー電力目標を80%以上にすること
- 4 発電電の所有権分離と再生可能エネルギーの優先接続・優先発電をすすめること

## 知っ得情報

# 「物価高騰対策として 給付金が支給されます」

電力・ガス・食料品等の価格高騰で、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対し、川口市電力・ガス・食料品等価格高騰追加緊急支援給付金(7万円)の給付金を支給しています。

- ① 令和5年度の同一世帯全員が住民税非課税世帯の場合は、すでに振り込まれていますのでご確認ください。  
なお、申請書での受付もしています。
- ② 令和5年度分の住民税が均等割のみ課税世帯は、通知が郵送されていますので必要事項を書いて提出してください。

※18歳以下の扶養児童がいる場合、児童1人当たり5万円を加算して支給します。

※令和6年度住民税非課税相当となった世帯は追って給付金の案内がある予定です。

### 川口市臨時特別給付金コールセンターを開設

申請・お問い合わせは **0120-035-091**まで

受付期間／令和6年5月31日まで

受付時間／8時30分～17時15分(平日のみ)

日本語以外も英語・中国語・タガログ語等の外国語でお話できます。

## 3月の無料法律相談

◎日時／3月12日(火)18時～

◎会場／日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

川口市前川2-28-10 電話048-267-8411

事前に電話予約の上、お越しください。なお、申し込みの際は氏名、電話番号をお伝えください。当日は筆記用具などご持参ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団